

施策番号	1803		
施策名	教職員の資質・指導力の向上		
概要	今日的な教育課題に対応した研修を実施するとともに、教職員の自主的な研修・研究活動を支援することで、市民から信頼される教職員の養成を図る。		
担当局・部室	教育委員会・総合教育センター	共管局・部室	
上位政策	18 学校教育		
施策に関する主な分野別計画等			

### 施策の評価

#### 1 客観指標評価

指標名	26年度	27年度	28年度評価					指標のウェイト
			前回値	最新値	目標値	達成度	評価	
1 総合教育センター利用者数(人)	a	a	109,212	142,297	109,212	130.3%	a	1.00
2 総合教育センター研修受講者のアンケート(4段階評価)評価値(ポイント)	a	c	3.7	3.8	3.75	100.5%	a	1.00
3 -	-	-	-	-	-	-	-	
4 -	-	-	-	-	-	-	-	
5 -	-	-	-	-	-	-	-	
6 -	-	-	-	-	-	-	-	
		<b>a</b>	<b>b</b>	<b>客観指標総合評価</b>			<b>a</b>	

#### 2 市民生活実感評価 \*この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問	26年度	27年度	28年度回答					有効回答者数	評価
			そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない		
1 学校の先生は、他校の先生、保護者や地域のひとびとと連携して、子どもの教育に取り組んでいる。	b	c	36 8.7%	121 29.1%	194 46.6%	48 11.5%	17 4.1%	416	c
2 -	-	-							-
3 -	-	-							-
4 -	-	-							-
5 -	-	-							-
		<b>b</b>	<b>c</b>	<b>市民生活実感調査総合評価</b>					<b>c</b>

### 3 総合評価(客観指標総合評価＋市民生活実感調査総合評価)

<b>B</b>	<b>施策の目的がかなり達成されている</b>					27 年度	B
	重み付け	<input checked="" type="checkbox"/> 客観指標	a	<input type="checkbox"/> 市民の実感	c		
<b>(重み付けの理由)</b> 教職員を対象とする限られた範囲の施策で、市民の生活実感に施策の効果がすぐには反映されにくい性質があるため、客観指標総合評価を重視する。						26 年度	A
<b>(原因分析) 客観指標総合評価</b> <input checked="" type="checkbox"/> b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 <input type="checkbox"/> c評価以下であり、次の原因が考えられる。							
<b>(原因分析)市民生活実感調査総合評価</b> <input type="checkbox"/> b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 <input checked="" type="checkbox"/> c評価以下であり、次の原因が考えられる。 ・教職員が、他校の教職員や保護者・地域と連携して教育活動に取り組めるような様々な研修等を実施しているが、教職員を対象とする限られた範囲の施策で、市民の生活実感に施策の効果がすぐには反映されにくい性質があるため。							

#### 今後の方向性の検討

#### <この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		28年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		27年度 決算額	28年度 予算額		
1	教職員の資質向上	482,004	489,798	かなり良い	教育委員会
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

\*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

#### <今後の方向性>

・総合教育センターの夜間開館、カリキュラム開発支援センターの土曜日開館、教職員同士が学び合える場としての講座開設、総合教材ポータルサイトによる授業映像、研修映像・資料等の配信など、自主研修・研究会活動への支援を継続し、取組を充実していく。

・総合教育センターにおいて教職キャリアステージに応じた研修や喫緊の教育課題に関する研修を実施するとともに、受講者アンケートを活用しながら研修ニーズの把握に努め、研修の充実を図る。

・OJTの基本的な考え方と各校でOJTを推進するにあたっての具体的方策を示す指針として平成27年3月に策定した「京都市OJT実践ガイドライン(試案)」を活用し、教職員の資質・実践的指導力の向上を図るとともに、平成28年度内にはガイドラインの改訂を予定しており、各校園におけるOJTのさらなる推進を図れるよう、事業の充実に努める。

・自主的な研修が、教員自身の資質向上にとって不可欠であることから、教材や研修動画をイントラネット上で配信する「総合教材ポータルサイト」を運用するなど、教職員の研修機会の充実を図る条件整備に努める。研修映像のさらなる充実や優れた授業映像の配信を行うとともに、講義を事前に視聴し、センターの研修で理解を深める反転型研修を実施するなど、同サイトを活用することでの研修の在り方もさらに工夫していく。

・育児休業中教職員の円滑な職場復帰に向けた支援策を推進していく。

施策名	1803	教職員の資質・指導力の向上
-----	------	---------------

指標名	総合教育センター利用者数（人）	
-----	-----------------	--

担当課	総合教育センター	連絡先	371-2340
-----	----------	-----	----------

### 1 指標の説明

総合教育センターにおける自主的な研修・研究での利用者数（カリキュラム開発支援センターの利用者及び夜間・土日曜日の研修等参加者数）

### 2 指標の意味

教職員の専門性や指導力向上のための自主研修・研究施設としての必要性を示す指標

### 3 算出方法・出典等

算出：夜間・長期休業期間中等の課題別研修の受講者数，研究会活動での利用者数，カリキュラム開発支援センターの利用者数及びホームページ・総合教材ポータルサイトのアクセス数  
出典：事業担当課調べ

### 4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	26年度	27年度		数値	根拠	達成度
数値	109,212	142,297	33,085人増	109,212	過去5年間の利用者数最高値（26年度）を目標とする。	130.3%

	全国順位	中長期目標			備考
		数値	目標年次	達成度	
数値					

### 5 評価基準

単年度目標に対する達成度が  
a：100%以上  
b：90%以上100%未満  
c：80%以上90%未満  
d：70%以上80%未満  
e：70%未満

### 6 基準説明

過去5年間の最高値以上を目標値とし，100%以上をa，以下10%刻みで区分した。

### 7 評価結果

26	27	28
a	a	a

指標名	総合教育センター研修受講者のアンケート（4段階評価）評価値（ポイント）	
-----	-------------------------------------	--

担当課	総合教育センター	連絡先	708-8920
-----	----------	-----	----------

### 1 指標の説明

研修講座ごとに「ねらいの明確度」「内容の理解度」「内容の満足度」「職務への有用度」「運営手法の満足度」について，4段階評価によるアンケートを実施

### 2 指標の意味

教職員研修の充実を図るに当たり，当該研修会が受講者のニーズに沿い，実践に生かせる内容となっているかを示す指標

### 3 算出方法・出典等

算出方法：教育委員会が実施する研修講座についてのアンケートの総合評価の平均値  
出典：事業担当課調べ

### 4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	26年度	27年度		数値	根拠	達成度
数値	3.74	3.77	0.03ポイント増	3.75	毎年度，受講者によるアンケート評価を0.01上昇させることを目標	100.5%

	全国順位	中長期目標			備考
		数値	目標年次	達成度	
数値					

### 5 評価基準

最新数値の昨年度数値に対する上昇値が，  
a：+0.01以上  
b：+0.00  
c：-0.01  
d：-0.02  
e：-0.03以下

### 6 基準説明

当該指標について，前年度と同じ数値をbとし，その±0.01刻みで基準を設定した。

### 7 評価結果

26	27	28
a	c	a